



～被災した加盟会社を民鉄全体で支援するスキーム～ 「民鉄災害ボランティア」の運用を開始します

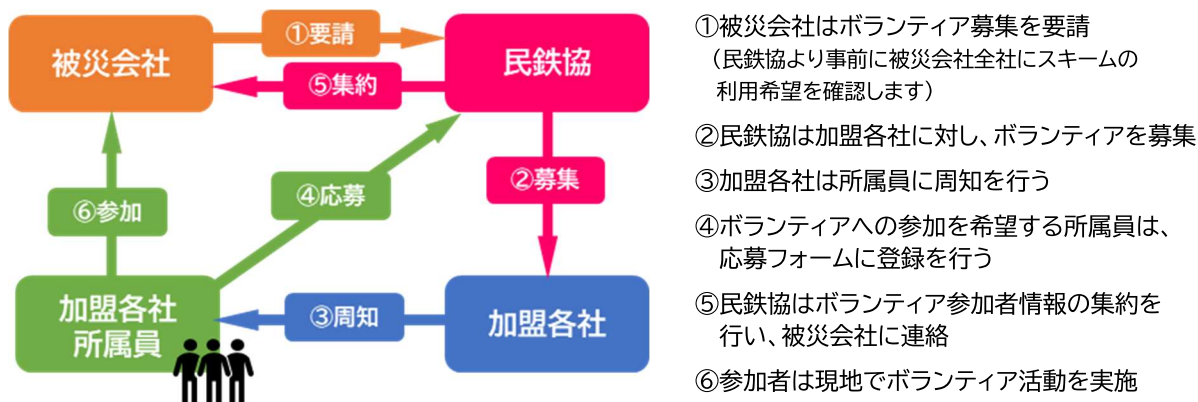
一般社団法人日本民営鉄道協会（事務局：東京都千代田区、会長：原田一之）は、2024年7月17日（水）から、特定非常災害が発生した際に、その被害を受けた当協会加盟各社（以下、被災会社）の早期の復旧を支援するため、**民鉄協が中心となって全国の当協会加盟73社にボランティアの募集等を実施する「民鉄災害ボランティア」（以下、本スキーム）の運用を開始します。**

近年、自然災害が激甚化・頻発化しており、全国各地の鉄道路線が被災する事例が増加しています。鉄道路線の復旧には、多大なコストだけでなく、人手が必要不可欠です。特に、従業員の多くが沿線地域内で生活していることが多い民鉄業界においては、甚大な災害が発生した際に、鉄道路線の復旧のために緊急の人手を確保することは非常に困難であり、災害復旧には沿線地域外の力が必要となります。

そこで、全国に73社の加盟会社を有する当協会が、本スキームの運用を開始することによって、被災会社の復旧を支援し、ひいては、インフラ確保による被災会社沿線地域の復興にも貢献します。全国の鉄道の安全・安定輸送を将来的に維持していくとともに、厳しい経営環境にある鉄道路線においては、事業継続の一助として、本スキームを運用してまいります。本スキームの詳細は、下記のとおりです。

1. 「民鉄災害ボランティア」について

特定非常災害※に指定された災害により被害を受けた当協会加盟各社（被災会社）がボランティアを必要とする場合に当協会が窓口となり、全国の加盟73社へのボランティア募集から参加者が現地でボランティアを実施するまでを支援するスキームです。



※過去に特定非常災害に指定された災害一覧

（特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律（平成8年法律第85号）第2条参照）

1995年	阪神・淡路大震災	2018年	平成三十年七月豪雨
2004年	平成十六年新潟県中越地震	2019年	令和元年台風第十九号
2011年	東日本大震災	2020年	令和二年七月豪雨
2016年	平成二十八年熊本地震	2024年	令和六年能登半島地震

2. 運用開始日

2024年7月17日（水）

3. 運用

（1）対 象

- ・ ボランティアを要請できる会社：民鉄協加盟各社のうち
特定非常災害の被害を受けた会社（被災会社）
- ・ ボランティアに参加できる対象者：民鉄協加盟各社の所属員

（2）募集要件

- ・ ボランティア活動保険（※しえんのおまもり）に加入
※しえんのおまもりは、一般社団法人FUKKO DESIGNが運用

（3）ボランティア作業内容

原則として、被災会社の要請内容を募集要項に掲示

<想定される具体的活動内容>

- ・ 駅舎、その他鉄道関連施設の瓦礫撤去や清掃、除雪作業
- ・ 被災区間における代行バス案内スタッフ、復旧区間の駅での案内係
- ・ 外部機関からの問い合わせ対応等の事務支援 等

【民鉄協加盟会社一覧】

〔東北〕 弘南鉄道 津軽鉄道 青い森鉄道 岩手開発鉄道 仙台空港鉄道 福島交通	上信電鉄 上毛電気鉄道 秩父鉄道 新京成電鉄 銚子電気鉄道 小湊鐵道 いすみ鉄道 山万 東武鉄道 西武鉄道 京成電鉄 京王電鉄 小田急電鉄 東急電鉄 京浜急行電鉄 東京地下鉄 相模鉄道 高尾登山電鉄	江ノ島電鉄 湘南モノレール 小田急箱根 富士山麓電気鉄道 〔中部〕 伊豆急行 伊豆箱根鉄道 岳南電車 静岡鉄道 大井川鐵道 遠州鉄道 豊橋鉄道 名古屋鉄道 三岐鉄道 えちぜん鉄道 福井鉄道	〔関西〕 京福電気鉄道 叡山電鉄 嵯峨野観光鉄道 近畿日本鉄道 南海電気鉄道 京阪電気鉄道 阪急電鉄 阪神電気鉄道 北大阪急行電鉄 泉北高速鉄道 水間鉄道 和歌山電鐵 紀州鉄道 能勢電鉄 神戸電鉄 山陽電気鉄道	〔中国〕 岡山電気軌道 水島臨海鉄道 広島電鉄 一畑電車 〔四国〕 高松琴平電気鉄道 伊予鉄道 とさでん交通 〔九州〕 西日本鉄道 島原鉄道 長崎電気軌道 熊本電気鉄道
---	--	---	---	---